

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

# 1 級 — I

## 簿記検定試験 ステップⅢ財務会計 問題用紙

### 総合答練 ③

(制限時間 45 分)

### 日商簿記 1 級講座

#### 受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。

1 級

— I

答案用紙

簿記検定試験  
ステップⅢ財務会計

総合答練 ③

(制限時間 45分)

日商簿記1級講座

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。

**問題**(25点)

日商株式会社の×20年3月期(自×19年4月1日 至×20年3月31日)における【資料Ⅰ】決算整理前残高試算表および【資料Ⅱ】期末整理事項等にもとづいて、解答用紙の期末整理後の損益勘定および決算残高勘定を作成しなさい。なお、税効果会計にあたっては法定実効税率を40%とする。当期首の為替レートは1ドル106円、期中平均レートは1ドル105円、決算日レートは1ドル102円である。計算上端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する(ただし、商品単価の計算は円単位で行い、円未満の端数を四捨五入する)。

**【資料Ⅰ】 決算整理前残高試算表**

決算整理前残高試算表				×20年3月31日				(単位：千円)
借 方		金 額	貸 方		金 額			
現 金 預 金		29,540	支 払 手 形		66,000			
売 掛 金		120,000	買 掛 金		180,594			
割 賦 売 掛 金	( )		仮 受 金	( )				
繰 越 商 品		31,500	貸倒引当金(売上債権)		2,100			
仮 払 金		62,500	貸倒引当金(長期貸付金)		150			
建 物		174,000	退 職 給 付 引 当 金		456			
土 地		135,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額		58,050			
満 期 保 有 目 的 債 券		19,928	資 本 金		240,000			
そ の 他 有 価 証 券		32,700	資 本 準 備 金		39,000			
関 連 会 社 株 式		24,000	そ の 他 資 本 剰 余 金		1,200			
長 期 貸 付 金		7,500	利 益 準 備 金	( )				
繰 延 税 金 資 産		360	任 意 積 立 金		12,600			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		540	繰 越 利 益 剰 余 金		75,632			
自 己 株 式		9,300	一 般 売 上		204,000			
仕 入		429,660	割 賦 売 上		396,000			
販 売 費		20,400	有 価 証 券 利 息		1,566			
一 般 管 理 費		42,720						
		( )						

**【資料Ⅱ】 期末整理事項等**

1. 商品売買に関する資料は次のとおりである。

(1) 当社は、一般販売に加えて、前期より割賦販売を行っており、販売基準により処理している。割賦売掛金の当期首残高は180,000千円であり、当期に回収した割賦売掛金は、期首販売分が150,000千円、当期販売分が264,000千円である。決算整理前残高試算表の売掛金勘定の金額は、すべて一般販売から生じたものである。

(2) 期末商品棚卸高

- |             |         |                 |
|-------------|---------|-----------------|
| ① 期首商品棚卸高   | 700 個   | @45,000 円       |
| ② 当期仕入高     | 9,300 個 | @46,200 円       |
| ③ 販売数量      | 9,000 個 |                 |
| ④ 期末商品実地棚卸高 | 950 個   | 正味売却価額@44,400 円 |

棚卸資産の原価配分方法には総平均法を採用し、切放し法を適用している。棚卸減耗損および商品評価損の額は、千円未満を四捨五入すること。

2. 貸倒引当金

- (1) 一般販売に対する売上債権については2%、割賦販売に対する売上債権のうち、既に期限が到来して入金のない84,000千円については3%の貸倒引当金を、それぞれ貸倒実績率にもとづき設定する。
- (2) 長期貸付金は、貸付先の経営悪化に伴い、貸倒懸念債権とみなし、財務内容評価法にもとづき、貸倒引当金を設定する。同社の土地(処分見込額6,900千円)が担保として提供されており、残額の50%を設定する。なお、税効果会計は適用しない。
- (3) 貸倒引当金は、差額補充法により設定する。

3. 保有有価証券に関する資料は次のとおりである。純資産直入項目に対し、税効果会計を適用する。

	分類	市場価格	帳簿価額	時価	備考
A社社債	外貨建満期保有目的債券	なし	188千ドル	—	(1)参照
B社株式	関連会社株式	なし	24,000千円	—	(2)参照
C社株式	その他有価証券	あり	4,200千円	5,700千円	(3)参照
国債	その他有価証券	あり	28,500千円	28,200千円	(4)参照

- (1) ×19年4月1日に、額面総額200千ドルの社債を、額面100ドルにつき94ドルで購入したものである。なお、クーポン利率は年4%、利払日は年1回3月末日、償還日は×24年3月31日である。取得原価と額面金額との差額は、すべて金利調整差額と認められ、償却原価法（定額法）を適用する。
- (2) B社株式の議決権の25%を保有しているが、B社の財政状態は著しく悪化しており、同社の×20年3月末の純資産は、42,000千円となっている。なお、これについては税効果会計は適用しない。
- (3) 全部純資産直入法によっているが、当期首において評価差額金を振り戻す処理がまだ行われていない。
- (4) ×19年7月1日に、額面総額30,000千円を額面100円につき@95円で購入した。決算日の時価は、国債@94円であった。なお、国債のクーポン利率は5%であり、利払日は6月および12月の各末日、償還日は×24年6月30日である。

#### 4. 固定資産

- (1) 使用中の固定資産のうち、下記の資産に減損の兆候がある。減損損失の認識が必要な場合、減損の認識を行う。減損損失は、固定資産の取得原価より直接控除するものとする。建物の減価償却は、耐用年数20年、残存価額（取得原価の）10%、定額法により行っている。なお、減損損失は税務上全額が損金算入を認められないため、税効果会計を適用する。

	A建物	B建物	C土地
取得原価	24,000	30,000	36,000
前期までの減価償却累計額	10,800	20,250	—
割引前将来キャッシュ・フロー	5,700	3,600	16,800
正味売却価額	5,250	2,820	14,400
使用価値	4,800	2,940	12,600

- (2) その他の固定資産も、耐用年数20年、残存価額（取得原価の）10%、定額法により減価償却する。

5. 当社は、×19年4月1日に備品のリース契約を締結した。当該リース契約はファイナンス・リース取引と判定され、リース期間終了後に備品の所有権が当社に移転する。リース料は年間7,000千円、リース料の支払いは毎年3月31日であり、当期に支払ったリース料については仮払金として処理されている。リース期間は3年、借り手の追加借入利率は5%、備品の見積現金購入価額は19,200千円であり、備品の経済的耐用年数は4年である。なお、当社は備品の減価償却方法として定額法を採用している。

#### 6. 退職給付

- (1) 期首の退職給付債務 9,300千円  
 当期勤務費用 1,530千円      利息費用の利率 年2.0%  
 年金資産の期待運用収益 111千円

- (2) 仮払金のうち1,500千円は、厚生年金基金への拠出額である。

7. 自己株式は、当期中に5,000株を1株1,800円で取得したものであり、証券会社への支払手数料300千円は自己株式の取得原価に含めてある。また当期中に自己株式のうち3,000株を1株2,100円で売却したが、売却代金の全額を仮受金に計上している。なお、決算整理前残高試算表の仮受金は全て当該売却代金に係るものである。決算にあたり、自己株式処分差額はその他資本剰余金に加減する。

8. 当期の6月30日に繰越利益剰余金を原資とした剰余金の配当を行い、33,000千円の現金を支払った。当該現金は全て仮払金として処理されている。なお、利益準備金は会社法の規定に従い積み立てる。

9. 費用前払分：販売費420千円 一般管理費672千円、費用未払分：販売費1,158千円

10. 上期期末整理事項3. および4. 以外に、期末に将来減算一時差異240千円、将来加算一時差異720千円が生じている。なお、繰延税金資産および負債の相殺はしないものとする。

11. 当期の法人税等37,788千円を計上する。仮払金のうち、21,000千円は、法人税等の中間納付額である。

受講生  
番号

--	--	--	--	--	--

生年月日

氏名

×

(コロヲトジル)

×

ステップⅢ総合答練③・答案用紙

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

財 務 会 計

損 益

×20年3月31日

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
仕 入		一 般 売 上	
棚 卸 減 耗 損		割 賦 売 上	
商 品 評 価 損		有 価 証 券 利 息	
販 売 費		( )	
一 般 管 理 費			
減 価 償 却 費			
退 職 給 付 費 用			
支 払 手 数 料			
支 払 利 息			
為 替 差 損			
貸 倒 引 当 金 繰 入			
関 連 会 社 株 式 評 価 損			
( )			
法 人 税 等			
繰 越 利 益 剰 余 金			

受講生  
番号

--	--	--	--	--	--

生年月日

氏名

×

(コロヲトジル)

×

ステップⅢ総合答練③・答案用紙

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ②

財務会計

決算残高

×20年3月31日

(単位：千円)

摘要	金額	摘要	金額
現金預金		支払手形	
売掛金		買掛金	
割賦売掛金		未払費用	
繰越商品		リース債務	
前払費用		未払法人税等	
未収収益		貸倒引当金(売上債権)	
建物		貸倒引当金(長期貸付金)	
リース資産		繰延税金負債	
土地		退職給付引当金	
満期保有目的債券		長期リース債務	
その他有価証券		建物減価償却累計額	
関連会社株式		リース資産減価償却累計額	
長期貸付金		資本金	
繰延税金資産		資本準備金	
( )		その他資本剰余金	
		利益準備金	
		任意積立金	
		繰越利益剰余金	
		その他有価証券評価差額金	

財務会計<解答> ○各2点、●各1点 計25点

損 益

×20年3月31日

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
仕 入	415,044	一 般 売 上	204,000
棚 卸 減 耗 損	2,306	割 賦 売 上 ●	396,000
商 品 評 価 損 ○	1,630	有 価 証 券 利 息 ○	2,193
販 売 費	21,138	( 法 人 税 等 調 整 額 ) ○	13,380
一 般 管 理 費	42,048		
減 価 償 却 費	12,596		
退 職 給 付 費 用	1,605		
支 払 手 数 料	300		
支 払 利 息 ●	953		
為 替 差 損 ●	759		
貸 倒 引 当 金 繰 入 ○	2,970		
関 連 会 社 株 式 評 価 損	13,500		
( 減 損 損 失 ) ●	33,930		
法 人 税 等	37,788		
繰 越 利 益 剰 余 金	29,006		
	615,573		615,573

決 算 残 高

×20年3月31日

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金 預 金	29,540	支 払 手 形	66,000
売 掛 金	120,000	買 掛 金	180,594
割 賦 売 掛 金 ●	162,000	未 払 費 用	1,158
繰 越 商 品	42,180	リ ー ス 債 務	6,349
前 払 費 用	1,092	未 払 法 人 税 等	16,788
未 収 収 益	375	貸 倒 引 当 金 ( 売 上 債 権 )	4,920
建 物	161,670	貸 倒 引 当 金 ( 長 期 貸 付 金 )	300
リ ー ス 資 産	19,063	繰 延 税 金 負 債	528
土 地	113,400	退 職 給 付 引 当 金 ○	561
満 期 保 有 目 的 債 券 ●	19,421	長 期 リ ー ス 債 務 ●	6,667
そ の 他 有 価 証 券	33,900	建 物 減 価 償 却 累 計 額 ○	65,880
関 連 会 社 株 式 ●	10,500	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	4,766
長 期 貸 付 金	7,500	資 本 金	240,000
繰 延 税 金 資 産	13,788	資 本 準 備 金	39,000
( 自 己 株 式 ) ○	3,600	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,100
		利 益 準 備 金 ○	21,000
		任 意 積 立 金	12,600
		繰 越 利 益 剰 余 金 ●	68,638
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	180
	738,029		738,029



財務会計<解説> (金額の単位：千円)

【資料Ⅰ】決算整理前残高試算表

仮受金 6,300 (=2,100株×@3,000円)  
 割賦売掛金 162,000 (解説の1. を参照)  
 利益準備金 18,000 貸借差額

【資料Ⅱ】期末整理事項等

1. 商品売買

(1) 決算整理仕訳

① 手許商品

(借) 仕	入	31,500	(貸) 繰	越	商	品	31,500
繰	越	商	品	仕	入		46,116 *1

\*1  $\{(700 \text{ 個} \times 45 \text{ 千円/個}) + (9,300 \text{ 個} \times 46.2 \text{ 千円/個})\} \div 10,000 \text{ 個} \times \text{期末数量 } 1,000 \text{ 個} (= \text{期首 } 700 \text{ 個} + \text{仕入 } 9,300 \text{ 個} - \text{販売 } 9,000 \text{ 個}) = 46,116$

② 割賦販売

割賦販売は、販売基準により収益を認識しているため、特段の決算整理は不要である。なお、前T/Bの割賦売掛金勘定は、次の通り算定する。

割賦売掛金

期首 未回収	180,000	当期回収	150,000	合計	前T/B 割賦売掛金勘定 162,000
		期首未回収・期末未回収	30,000		
当期 販売	前T/B 割賦売上 396,000	当期回収	264,000		
		当期販売・期末未回収	132,000		

(2) 棚卸減耗費の計上

(借) 棚	卸	減	耗	費	2,306 *1	(貸) 繰	越	商	品	2,306
-------	---	---	---	---	----------	-------	---	---	---	-------

\*1 【図表-Ⅲ】参照

(3) 商品評価損の計上

(借) 商	品	評	価	損	1,630 *1	(貸) 繰	越	商	品	1,630
-------	---	---	---	---	----------	-------	---	---	---	-------

\*1 【図表-Ⅲ】参照

【図表-Ⅲ 棚卸減耗損と商品評価損の算定】

原価@46.116(*2)	商品評価損 1,630.2 → 1,630	棚 卸 減 耗 損 2,305.8 → 2,306	外側太線 P/L 期末商品棚卸高 46,116
時価@44.4	B/S 商 品 42,180		
	実地数量 950 個	帳簿数量 1,000 個	

\*2  $P/L \text{ 期末商品棚卸高 } 46,116 ( (1) \text{ ①参照}) \div \text{帳簿数量 } 1,000 \text{ 個} = \text{原価@} 46.116 \text{ 千円/個}$

## 2. 貸倒引当金

### (1) 貸倒引当金の計上

#### ① 売上債権

(借) 貸倒引当金繰入額	2,820	*1	(貸) 貸倒引当金	2,820
--------------	-------	----	-----------	-------

\*1 (前T/B 売掛金 120,000×2%+期限到来済割賦売掛金 84,000×3%)－前T/B 2,100  
=2,820

#### ② 長期貸付金

(借) 貸倒引当金繰入額	150	*1	(貸) 貸倒引当金	150
--------------	-----	----	-----------	-----

\*1 (前T/B 長期貸付金 7,500－処分見込額 6,900)×50%－前T/B 150=150

## 3. 有価証券

### (1) A社社債(外貨建満期保有目的債券) **StepⅢ**

#### ① 取得時の仕訳(処理済)

(借) 満期保有目的債券	19,928	*1	(貸) 現金預金	19,928
--------------	--------	----	----------	--------

\*1 200千ドル×94千ドル/100千ドル×取得時(当期首)レート106円/ドル=19,928

#### ② 利息の受取(処理済)

(借) 現金預金	816	*1	(貸) 有価証券利息	816
----------	-----	----	------------	-----

\*1 200千ドル×利率年4%×利払日(当期末)レート102円/ドル=816

※処理済かどうかについて問題文に記載がないが、前T/B有価証券利息勘定の残高1,566が、本社債の利息816と、後述する国債のクーポン利息750の合計と一致することから、適切に処理済であると判断できる。

#### ③ 償却原価法の適用と決算整理

(借) 満期保有目的債券	252	*1	(貸) 有価証券利息	252
(借) 為替差損益	759		(貸) 満期保有目的債券	759

\*1 【図表-Ⅳ】参照

CR102円/ドル	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">為替差(損) *1△759</td> </tr> <tr> <td>取得価額 19,928</td> <td>有価証券利息 *3252</td> </tr> <tr> <td>取得価額 188千ドル</td> <td>償却原価 *2190.4千ドル</td> </tr> </table>	為替差(損) *1△759		取得価額 19,928	有価証券利息 *3252	取得価額 188千ドル	償却原価 *2190.4千ドル	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>外枠太線決算残高 満期保有目的債券勘定 19,421</b> </div>
為替差(損) *1△759								
取得価額 19,928		有価証券利息 *3252						
取得価額 188千ドル	償却原価 *2190.4千ドル							
AR105円/ドル								
HR106円/ドル								

\*2 額面200千ドル－取得価額(200千ドル×94ドル/100ドル)÷5年=発行差額2.4千ドル

\*3 2.4千ドル×105円/ドル=252

\*4 B/S価額：償却原価190.4千ドル×CR102円/ドル=19,421(千円未満四捨五入)  
円貨償却原価19,928+252－B/S価額19,421=為替差損△759

### (2) B社株式(関連会社株式)

(借) 関連会社株式評価損	13,500	*1	(貸) 関連会社株式	13,500
---------------	--------	----	------------	--------

\*1 B社純資産額42,000×当社持分25%－帳簿価額24,000=△13,500

### (3) C社株式(その他有価証券)

#### ① 再振替仕訳(前期末分)

(借) その他有価証券	900	*2	(貸) その他有価証券評価差額金	540	*1
			繰延税金資産	360	*3

\*1 前T/Bより

\*2 前T/B その他有価証券評価差額金540÷0.6=900

\*3 900×法定実効税率40%=360

② 時価評価&税効果会計

(借) その他有価証券	600	*1	(貸) その他有価証券評価差額金	360	*2
			繰延税金負債	240	*3

\*1 時価 5,700 - 取得原価 5,100 (=帳簿価額 4,200 + 再振替 900) = 600

\*2  $600 \times (1 - \text{法定実効税率 } 40\%) = 360$

\*3  $600 \times \text{法定実効税率 } 40\% = 240$

(4) 国債(その他有価証券)

① 取得時の仕訳

(借) その他有価証券	28,500	(貸) 現金預金	28,500
-------------	--------	----------	--------

② クーポン利息受取時の仕訳

(借) 現金預金	750	(貸) 有価証券利息	750	*1
----------	-----	------------	-----	----

\*1 額面 30,000 × クーポン利率 5% × 6ヶ月 ÷ 12ヶ月 = 750

③ 未収利息の計上

(借) 未収収益	375	*1	(貸) 有価証券利息	375
----------	-----	----	------------	-----

\*1 額面 30,000 × クーポン利率 5% × 3ヶ月 ÷ 12ヶ月 = 375

④ 時価評価&税効果会計

(借) その他有価証券評価差額金	180	*2	(貸) その他有価証券	300	*1
繰延税金資産	120	*3			

\*1 (時価 28,200 - 帳簿価額 28,500) = △300

\*2  $300 \times (1 - \text{法定実効税率 } 40\%) = 180$

\*3  $300 \times \text{法定実効税率 } 40\% = 120$

4. 固定資産

(1) 減価償却費の計上

① A建物(旧定額法)

(借) 減価償却費	1,080	*1	(貸) 建物減価償却累計額	1,080
-----------	-------	----	---------------	-------

\*1 取得原価 24,000 × 0.9 ÷ 20年 = 1,080

② B建物(旧定額法)

(借) 減価償却費	1,350	*2	(貸) 建物減価償却累計額	1,350
-----------	-------	----	---------------	-------

\*2 取得原価 30,000 × 0.9 ÷ 20年 = 1,350

③ A建物・B建物以外(旧定額法)

(借) 減価償却費	5,400	*3	(貸) 建物減価償却累計額	5,400
-----------	-------	----	---------------	-------

\*3 取得原価 120,000<sup>(\*)</sup> × 0.9 ÷ 20年 = 5,400

\*4 前T/B建物 174,000 - A建物取得原価 24,000 - B建物取得原価 30,000 = 120,000

(2) 減損処理

① 減損損失の計上(A建物)

(借) 減損損失	6,870	*5	(貸) 建物	6,870
----------	-------	----	--------	-------

\*5 減価償却実施後の帳簿価額 12,120<sup>(\*)</sup> > 割引前 C/F 5,700 ∴ 認識する  
減損損失: 帳簿価額 12,120 - 正味売却価額 5,250 = 6,870

\*6 取得原価 24,000 - 減価償却累計額 11,880 (=期首減価償却累計額 10,800 + 減価償却費 1,080) = 12,120

※減損損失の測定にあたっては、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方が回収可能価額となる。

② 減損損失の計上(B建物)

(借) 減損損失	5,460	*7	(貸) 建物	5,460
----------	-------	----	--------	-------

\*7 減価償却実施後の帳簿価額 8,400<sup>(\*)</sup> > 割引前 C/F 3,600 ∴ 認識する

減損損失: 帳簿価額 8,400 - 使用価値 2,940 = 5,460

\*8 取得原価 30,000 - 減価償却累計額 21,600 (=期首減価償却累計額 20,250 + 減価償却費 1,350) = 8,400

③ 減損損失の計上(C土地)

(借) 減 損 損 失	21,600	*9	(貸) 土 地	21,600
-------------	--------	----	---------	--------

\*9 帳簿価額 36,000 > 割引前 C/F 16,800 ∴ 認識する  
減損損失：帳簿価額 36,000 - 正味売却価額 14,400 = 21,600

④ 税効果会計

(借) 繰 延 税 金 資 産	13,572	*10	(貸) 法人税等調整額	13,572
-----------------	--------	-----	-------------	--------

\*10 減損損失 33,930 (= A建物 6,870 + B建物 5,460 + C土地 21,600) × 法定実効税率 40% = 13,572

5. リース取引 (移転FL StepⅢ)

(1) リース資産の計上

(借) リ ー ス 資 産	19,063	*1	(貸) リ ー ス 債 務	19,063
---------------	--------	----	---------------	--------

\*1 リース料 7,000 ÷ 追加借入利率 1.05 + 7,000 ÷ (1.05)<sup>2</sup> + 7,000 ÷ (1.05)<sup>3</sup> = 19,063

(2) 減価償却費の計上(リース資産)

(借) 減 価 償 却 費	4,766	*2	(貸) リース資産減価償却累計額	4,766
---------------	-------	----	------------------	-------

\*2 取得原価 19,063 ÷ 経済的耐用年数 4年 ÷ 4 = 4,766

(3) リース料の支払い

(借) リ ー ス 債 務	6,047	*3	(貸) 仮 払 金	7,000
支 払 利 息	953	*4		

\*3 貸借差額

\*4 期首リース債務 19,063 × 追加借入利率 5% = 953

(4) リース債務の振替

(借) リ ー ス 債 務	6,667	*5	(貸) 長期リース債務	6,667
---------------	-------	----	-------------	-------

\*5 期末リース債務 13,016 - (7,000 - 13,016 × 5%) = 6,667

6. 退職給付

(1) 年金基金への掛金支払(期中の仕訳)

(借) 仮 払 金	1,500	(貸) 現 金 預 金	1,500
-----------	-------	-------------	-------

(2) 年金基金への掛金支払(修正仕訳)

(借) 退 職 給 付 引 当 金	1,500	(貸) 仮 払 金	1,500
-------------------	-------	-----------	-------

(3) 退職給付引当金の計上

(借) 退 職 給 付 費 用	1,605	*1	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	1,605
-----------------	-------	----	-------------------	-------

\*1 【図表-V】参照。

【図表-V 退職給付引当金の算定】

	年金資産	退職債務		引当金
期首	?	9,300	期首 ⇒	(*)456
収益	111	(*)186 1,530	利息 ⇒ 勤務 ⇒	1,605 ⇒ (借) 退職給付費用 1,605 (貸) 退職給付引当金 1,605
掛金	1,500		⇒	△1,500 ⇒ (借) 退職給付引当金 1,500 (貸) 現金預金 1,500
見積	?	11,016	見積	561
実績	?	?	実績	561

\*2 前 T/B 退職給付引当金 456

\*3 期首退職給付債務 9,300 × 割引率 2% = 186

## 7. 自己株式 **StepⅢ**

### (1) 自己株式の取得

#### ① 取得時の仕訳(期中の仕訳)

(借)	自 己 株 式	9,300	(貸)	現 金 預 金	9,300	*1
-----	---------	-------	-----	---------	-------	----

\*1 @1,800円/株×5千株+付随費用300=9,300

#### ② 取得に関する修正仕訳

(借)	支 払 手 数 料	300	*2	(貸)	自 己 株 式	300
-----	-----------	-----	----	-----	---------	-----

\*2 自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する。

### (2) 自己株式の処分

#### ① 処分時の仕訳(期中の仕訳)

(借)	現 金 預 金	6,300	*3	(貸)	仮 受 金	6,300
-----	---------	-------	----	-----	-------	-------

\*3 @2,100円/株×3千株=6,300

#### ② 処分に関する修正仕訳

(借)	仮 受 金	6,300	(貸)	自 己 株 式	5,400	*4
				そ の 他 資 本 剰 余 金	900	*5

\*4 (前T/B 自己株式9,300-手数料300)×3千株÷5千株=5,400

\*5 貸借差額

## 8. 剰余金の配当

#### ① 配当時の仕訳(期中の仕訳)

(借)	仮 払 金	33,000	(貸)	現 金 預 金	33,000
-----	-------	--------	-----	---------	--------

#### ② 配当に関する修正仕訳

(借)	繰 越 利 益 剰 余 金	36,000	(貸)	仮 払 金	33,000	
				利 益 準 備 金	3,000	*1

\*1 剰余金の配当時の資本金240,000÷4-剰余金の配当時の準備金合計(39,000+18,000)=3,000…①  
剰余金の配当額3,300…②

①<② ①3,000

## 9. 経過勘定

### (1) 前払費用の計上

#### ① 販売費

(借)	前 払 費 用	420	(貸)	販 売 費	420
-----	---------	-----	-----	-------	-----

#### ② 一般管理費

(借)	前 払 費 用	672	(貸)	一 般 管 理 費	672
-----	---------	-----	-----	-----------	-----

### (2) 未払費用の計上

#### ① 販売費

(借)	販 売 費	1,158	(貸)	未 払 費 用	1,158
-----	-------	-------	-----	---------	-------

## 10. 税効果会計 **StepⅢ**

### (1) 繰延税金資産の計上

(借) 繰延税金資産	96	*1	(貸) 法人税等調整額	96
------------	----	----	-------------	----

\*1 将来減算一時差異 240 × 法定実効税率 40% = 96

### (2) 繰延税金負債の計上

(借) 法人税等調整額	288	(貸) 繰延税金負債	288	*2
-------------	-----	------------	-----	----

\*2 将来加算一時差異 720 × 法定実効税率 40% = 288

## 11. 法人税等

### (1) 中間納付時の仕訳

(借) 仮払金	21,000	(貸) 現金預金	21,000
---------	--------	----------	--------

### (2) 法人税等の計上

(借) 法人税等	37,788	(貸) 仮払金	21,000
		未払法人税等	16,788